

介護施設等における防災リーダー養成等支援事業に係る 実地研修 実施要領

1 目的

近年、台風や地震など自然災害が多発しており、要配慮者が利用する介護施設等（以下、「施設等」）の職員は利用者の安全確保のため、災害対策の十分な知識を備えることが求められていることから、防災の中心となる職員等を養成し、施設毎に異なる立地条件、構造・規模、利用目的などに応じた防災対策を強化するため、希望する施設等において実地研修を実施する。

2 実施主体

福島県（特定非営利活動法人福島県防災士会へ委託）

3 対象施設等

特別養護老人ホーム（地域密着型含む）、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

4 実施方法

(1) 訪問施設

実地研修を行う施設は、申込みのあった施設等から県が決定する。

(2) 訪問回数

実地研修は、一施設において3回（1回目：現地確認 2回目：課題対策 3回目：振り返り）訪問することを基本とする。

なお、1回あたりの訪問時間は2～3時間程度とする。

(3) 訪問体制

特定非営利活動法人福島県防災士会（以下、「防災士会」）会員2名での訪問を原則とし、必要に応じて県又は市町村職員等も同行する場合がある。

(4) 訪問施設数

14施設程度

(5) 訪問日程

県又は防災士会が、実地研修を行う施設等と個別に日程調整を行う。

5 実施内容

防災士会会員が施設等を訪問し、施設等における自然災害リスクの分析など主に次の項目について確認し、助言等を行う。

- ① 建物や周辺環境のリスクチェック
- ② 非常災害計画・避難確保計画の見直し
- ③ 職員への防災知識・心構え説明
- ④ 災害対策における地元市町村、企業、地域住民等との連携
- ⑤ 避難訓練の企画・実施へのアドバイス
- ⑥ その他、施設等の防災リーダーとしての資質向上に寄与する助言等

6 申込期限及び申込方法

(1) 申込期限

令和6年6月14日（金）

(2) 申込方法

別紙申込書により、メール又はFAXでの申込みとする。

E-Mail : koureihukushi_shisetsu@pref.fukushima.lg.jp

FAX : 024-521-7748